

令和7年度第2回「群馬県企業局経営基本計画委員会」

会議結果の概要

日 程：令和7年11月18日（火） 11時00分～

場 所：県庁28階 企業局第二会議室

出席者：（委 員）

赤尾委員、新井委員、宇野委員、大貫委員、櫻澤委員 計5名

※赤尾委員・大貫委員は書面出席（事前意見照会）

（企業局）

企業管理者、企業局長、企業局技監、本局各課長 計7名

内 容：群馬県企業局経営基本計画の改定素案について、外部有識者等からの意見聴取を実施したもの。

配布資料：

次第、出席者名簿

資料1 R7第一回会議（R7.8.29）での「委員からの主な意見」とそれに対する回答内容

資料2 「第2次群馬県企業局経営基本計画」改定（素案）の概要

資料3 第2次群馬県企業局経営基本計画改定（素案）

1 開 会

2 あいさつ（企業管理者）

- ・企業管理者より開会の挨拶

3 非公開諮問

- ・宇野座長より本委員会を非公開とすることを委員に向け諮問
- ・新井委員、櫻澤委員より了承

4 議 事

群馬県企業局経営基本計画の改定の素案

・経営戦略課長が資料 1、資料 2 に基づき説明

5 質疑応答（進行：宇野座長）（●：質問・意見、○：回答）

発言者	内容
第 3 章 I 電気事業	4 経営方針と主な取組 経営方針 1 取組 2
●委員	オイル量削減の改造にかかる予算はどのくらいか。また、災害時や事故発生時のオイルの河川流出を少なくするためとのことだが、流出しても環境への影響の少ない生分解性のオイルが市場では開発されている。オイル量削減のための改造コストと、生分解性のオイルを使った場合とのコスト比較はされているのか。
○発電課長	オイル量削減のための圧油装置レス化工事について、2 か所の発電所で実施済み、3 か所の発電所で工事中、2 か所の発電所で今後の実施を予定。改造費用については、発電所 1 か所あたり 4 億～7 億円程度となり、7 発電所で約 35 億円となる。圧油装置レス化にあたっては、発電所の操作動力源において、できる限り操作油をなくすことを目標としている。 その実現方法としては、操作油の不要な電動化を第一に採用し、発電所の規模により電動化が難しい場合はハイブリッド式といわれる操作油が少ない装置による方法を採用している。また、生分解性オイルの操作動力油への適用については、製造者に確認のうえ採用実績がないことから、コスト比較を実施していない。なお、生分解性オイルは主変圧器の絶縁油として採用している。
第 3 章 I 電気事業	4 経営方針と主な取組 経営方針 2 取組 1
●委員	2050 年脱炭素社会の実現に貢献する新規水力発電所の建設（5 か所）について、脱炭素社会実現のために水力発電所を建設することは大変意義のあることで賛同するが、5 か所の発電所建設にあたり景観の問題や農業用水への影響等、十分考慮されているのか。
○発電課長	本計画において掲げている新規水力発電所の建設 5 か所のうちの 1 か所については、霧積発電所が本年 7 月に運転を開始している。また、残る 4 か所のうち 3 か所については、現在実施設計を進めているところであり、最後の 5 か所目については、河川の流況調査を行いつつ適地を探しているところ。建設にあたっては、地

元自治体や水利関係者と綿密な打ち合わせを行うとともに近隣住民への説明会も実施している。

景観については、各自治体が制定する景観条例等に基づいて関係者と調整を行っている。農業用水を利用する「枯木沢みらい発電所」及び「天狗岩総社発電所」においては、土地改良区と調整を行うとともに、農業用水利権の範囲内での水利用であり、かつ水運用への影響がないよう計画を進めている。

第3章 I 電気事業 6 投資・財政計画 (2) 財政計画

- 委員 財政計画において営業収益について、売電単価を 14 円/kWh と 12 円/kWh で試算を行っているが、12 円/kWh の根拠は何か。
- 発電課長 今年度分の売電単価については一般競争入札より 14 円/kWh が実績としてある。来年度分については入札の結果 14 円/kWh を下回っているものの 12 円/kWh を上回っており、変動幅としては 12 円/kWh から 15 円/kWh が妥当と考えている。
- 委員 12 円/kWh になったとしても、営業収益的に問題はないのか。
- 発電課長 問題はない。

第3章 IV 団地造成事業 5 計画期間における数値目標 目標3

- 委員 板倉ニュータウンについて、現在3区画が成約とのことだが、正直なところこのままでは60区画の分譲は難しいのではないかと。今後60区画の分譲完了に向けてどのようにしていく考えなのか。
- 団地課長 板倉ニュータウン全体的に家がどんどん増えている状況ではないため厳しい現状ではあるものの、駅や商業施設が近いことから近隣と比較しても良い立地である。今後はEVステーションの設置やEVのカーシェアを予定。また板倉町の立地的に群馬県民というよりは埼玉県民もターゲットであるため、埼玉県での展示会で営業するなどしたい。
- 委員 群馬県は広告宣伝が下手だと言われている。せっかく最新の技術をもって作ったのだから売ってほしいところだが、広告宣伝が不十分なのかなと思った。

第4章 1 経営健全化の取組 取組1

- 委員 職員数が減少している中で、DXやテレワーク等の働きやすい職場づくりをどのように考えているか。
- 総務課長 DXを活用して、効率的に人数が少ない中で回していく。テレワークについては、現場が中心の技術系職員というよりは主に事務系職員の働きやすい環境整備として考えている。
- 委員 企業局の職員数が399人から272人まで減少したとあるが、こ

のうち事務職と技術職の割合はどの程度か。

○総務課長

技術職の方が突出しているなどはなく、同割合程度と考えられる。県庁全体で職員数のスリム化の流れがある。また、企業局の業務上、技術系職員の減少の方が影響が大きい。

●委員

定数との関係はどうなるか。今の文章のままだと職員数が定数を満たしていないように見える。採用難の影響も加わり減少するとあるが、採用倍率が下がって良い人材が採用できないのか、募集人数に対して受験者が集まらずに採用できない状況なのか。

○総務課長

組織の在り方として職員数を減らしているが、ここ1～2年は採用難が重なっている。

○企業局長

現在は職員数272人に対し定員は270人であり、特定の業務に対して対応する技術職を充てられないなどといった欠員はあるものの、全体の定数に対して欠員はない。水道の事業を譲渡する等、企業局の事業自体が縮小し、定数も減り、職員数も減少している。

●委員

スリム化に伴い職員数が減少しているが、近年では採用難もあり将来を考えると大きなリスクであるためDX化を推進する、という書き方の方が誤解を招かない書き方だと思う。

●委員

企業局では中堅層の人員減少はあるのか。育成をしつつスリム化を図らないと

○総務課長

中堅層が少ない年構成にはなっている。

○企業局長

30代後半から40代の中堅層は当時の政策の影響で採用を控えてきた世代であり、かなり層として薄い。さらに30代以下の優秀な人材が民間に転職してしまっている。

●委員

物価上昇に伴い、労務費単価も上がってきている状況ではあるが、人件費を抑えることはすべき状況ではないと思う。物価高騰という言葉ですべてひとくくりするのではなく、労務費単価にも触れた方がよいと思う。

6 閉会

7 委員会後の質問

委員会後に委員より以下の質問・意見があり、後日回答することとした。

●委員

水道用水供給事業について、管路更新の時期はまだ到来していないとしても、点検を含む備えについて検討・研究が必要ではないか。工業用水道についても同様。

●委員

資料2「第2次群馬県企業局経営基本計画」改定（素案）の概要の9ページ目の投資・財政計画について、このページで何を伝えたいのかが分からないと感じた。

ここは、トータルの損益を見るページではなく、あくまでも中心は各事業の支出・借入計画を見るものなのか。